

2020インターハイ 特別基金趣意書



運動部活動に取り組む高校生アスリート及び関係者の皆さんへ

毎年夏に開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)は、昭和38年に第1回大会が開催されてからすでに半世紀が過ぎ、運動部活動に取り組む高校生アスリートにとって最高の舞台であるとともに、開催地の高校生が高校生活動を通して大会に関わるなど、多くの国民の皆さんに勇気と希望、そして感動を与える国民的行事として成長してきました。

全国47都道府県から6,000校以上、3万6千名余りの選手、監督・コーチが参加し、60万人以上の観客数を数える全国規模のスポーツイベントであり、オリンピックや国際大会等で活躍する我が国の多くのトップアスリートがインターハイに出場し競い合うことで更なる飛躍を遂げるなど、競技力の向上にも大きな貢献をしてまいりました。

さて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴い、2020年(平成32年度)インターハイについては、当初予定していた北関東4県での全30競技の開催が困難な状況になり、一部競技を除き全国各地に分散して開催しなければならない事態が生じています。

オリンピック・パラリンピックの東京開催という国家的プロジェクトの一方で、現在、2020年(平成32年度)インターハイの開催そのものが危ぶまれるという大変厳しい状況にあります。

とりわけ、分散開催での開催経費が大きな問題となっています。これまでのように開催地からの負担金・補助金だけに頼るのではなく、全国高体連としても開催経費を確保することが必要になりました。

すでに半世紀が経過し我が国のスポーツシーンの中で大きな役割を果たしてきたインターハイを中止せずに実施することにより、インターハイを目指し、日々真摯に取り組んでいる高校生アスリートの出場の機会が奪われてしまうことだけはなんとしても避けたいと考えています。

全国高体連では、2020年のインターハイを支障なく開催するため開催経費確保に向けた「2020インターハイ特別基金」制度を平成28年度より立ち上げ、高校生の皆さんをはじめ広く協力をお願いしてきました。現在、日々運動部活動に取り組む高校生の皆さんが2020インターハイに直接かかわることはありませんが、2020年の高校生アスリートにとっての最高の舞台が失われてしまうことのないよう、昨年度に引き続き「2020インターハイ特別基金」への協力をぜひよろしくお願いいたします。

平成29年4月

公益財団法人全国高等学校体育連盟
会長 岡田 正治